

令和5年第10回

羅臼町教育委員会議事録

令和5年第10回羅臼町教育委員会

1 日 時 令和5年9月25日(月)15時00分～16時40分

2 場 所 羅臼町役場 3階 5・6会議室

3 出席者

教育長	石 崎 佳 典
委 員	萬 屋 志都子
委 員	葛 西 良 浩
委 員	芦 崎 拓 也
委 員	佐々木 美 穂
教育指導主幹	横 澤 英 三
学務課長	平 田 充
社会教育課長	野 田 泰 寿
総務管理係長	櫻 庭 千 尋

4 欠席者 なし

5 傍聴者 なし

6 議 題

議案 第16号 羅臼高校存続・羅臼高校支援・全国公募について
報告 第17号 諸会議・諸行事について

7 その他

(1) 教育指導主幹通信について

【開 会】

○石崎教育長

令和5年第10回教育委員会を開催致します。

本日は、午前中から昼食を挟み午後2時30分まで、幼稚園、学校の視察、大変ありがとうございました。意見交換では、活発な情報交換にはならない部分もありましたが、百聞は一見に如かずということで、幼稚園、学校それぞれの雰囲気、子ども達の様子を見ることができたと思います。私が感じたことは、羅臼小学校で取り組んでいる自由進度学習と、知床未来中学校での先生が子ども達に対しての、授業での掛け合いです。自由進度学習では先生方の力量が問われるのではないかと感じました。黒板に向かって授業を進めるということではなく、子ども達の力を引き出しながら、学んだことをしっかりと定着させるという高度な技術が必要になると思いました。中学校においては、先生方が様々なスキルを身につけ、子ども達への問い掛け、やり取りの中で、しっかりと学ぶということを伝えていると感じました。一方で、研修等により先生方の技術が高められなければ、子ども達の興味、関心を持たせる授業は成り立たないと思いました。もう1点は、春松小学校と春松幼稚園の連携した取り組みが、いつ聞いても素晴らしいと思いました。学校の先生と、幼稚園の先生が、年間を通して何度も合同で研修を実施することは、本当にいい環境です。羅臼小学校と羅臼幼稚園の距離で、同様の取り組みを行うことは可能ですかという問い掛けには、時間的な部分もあり難しいだろうということでした。

本日、9月25日、萬屋委員は任期中最後の教育委員会になります。平成18年1月1日から、令和5年9月30日までの、5期18年、教育委員を務めていただき、この間、管内教育委員の役員、全道教育委員の役員も務めていただきました。18年間、教育行政に携わっていただき、ありがとうございました。後任には、9月12日の議会初日に、議員全員の承認を得て、10月1日から教育委員として、小林真裕子さんに就任していただくことになりました。現在、小林さんは、羅臼高校のPTA会長を務められて2年目です。また、昨年度は羅臼幼稚園のPTA会長を務められていました。家業や、ご自身のお子さんが小学生であることから、会議に出席できるかを最後まで気にされていましたが、お引き受けしていただきました。

萬屋委員には、長い間、大変お世話になりました。最後の教育委員会になりますけども、どうぞよろしくお願い致します。

本日の会議は、委員のみなさん全員の出席ですので会議は成立となります。議事録署名委員につきましては、葛西委員、佐々木委員にお願い致します。

本日の議題について確認させていただきます。協議事項、議案第16号「羅臼高校存続・羅臼高校支援・全国公募について」、報告事項、報告第17号「諸会議・諸行事について」です。

それでは、議事に入ります。

【議 事】

●議案 第16号 羅臼高校存続・羅臼高校支援・全国公募について

○石崎教育長

議案第16号「羅臼高校存続・羅臼高校支援・全国公募について」担当から説明をお願いします。

○学務課長

議案の2ページをお願いします。議案第16号「羅臼高校存続・羅臼高校支援・全国公募について」意見を求めるものであります。3ページをお願いします。近年の羅臼高校の大きな動きを記載しています。平成28年4月に入学者が中学校卒業生58名中19名になり、この後に開催される「高校がなくなると羅臼がなくなる」という講演会が必要な人数になったと、みなさんが感じた年だったと思います。翌年の平成29年5月31日に北海道羅臼高等学校存続問題検討協議会が役場が中心となり設立され、同日に北海道教育大学釧路校の二宮信一教授をお招きし「高校がなくなると羅臼がなくなる～羅臼町の将来を考える～」と題して講演会を羅臼町公民館で開催しています。主催は、北海道羅臼高等学校存続問題検討協議会です。同年12月8日には、羅臼小学校多目的ホールで、羅臼町連合町内会が主催し、同じく北海道教育大学釧路校の二宮信一教授をお招きし「北海道羅臼高等学校からまちの存続について考える」と題した講演会を開催しています。平成29年6月には、公立高校配置計画が策定されました。後ほどご説明しますが、配置計画は年に何度も検討され、最終的にその年度の配置計画が決められるものです。平成29年6月の公立高校配置計画では、1学年4～8学級が望ましく、3学級以下を再編整備の対象にするという案が示されました。解消条件として、5月1日現在の第1学級の在籍者数が40名以下となり、その後も生徒者数が見込まれない場合、当該市町村と協議後、再編を含め今後の在り方を検討するという配置計画の内容です。これを解消した場合は、幼小中高一貫教育による加配1名が廃止されるということが、羅臼高校も含めて対象になっています。平成30年5月、羅臼高等学校の存続と羅臼町の将来についてということで、羅臼町連合町内会から、羅臼町長及び北海道羅臼高等学校存続問題検討協議会長に提言書が出されております。提言書の内容は、行政の本気度・大人の本気度、子どもの参画が大切です。羅臼高校の存続は、町の存亡がかかっています。まちづくり、地域活性化の柱は「教育」人づくりです。高校の魅力化への取り組みを子ども達の声も取り入れながら、スピード感を持って進めていただきたくご提言申し上げますということが書かれています。平成30年6月、公立高等学校配置計画の説明があり、羅臼高校につきましては、平成31年度から平成33年度までの存続が地域連携特例校の検討をするという条件を示した上で、存続することが可

能ということになりました。平成31年度は羅臼町教育委員会として募集間口を2間口要望しています。40名以上入学するだろうという人数ということです。平成30年9月12日、羅臼町公民館にて北海道羅臼高等学校存続問題検討協議会を解散しています。「存続」という一定の成果を得ることができたので解散し、次なるステージに進みたいと、湊屋町長から挨拶がありました。平成31年4月に、北海道羅臼高等学校は「地域連携特例校」になりました。地域連携特例校になったときは、平成31年度の募集間口を2間口要望していましたが、結果的に1学年1学級の1間口になったということで、地域連携特例校になるということ北海道から説明があり、羅臼町・羅臼高校として、受け入れ、地域連携特例校として存続したということです。4ページをお願いします。北海道羅臼高等学校支援事業として、令和2年度以前から、知床学や高校生の水産教室などの経費を羅臼町、羅臼漁協、羅臼高校で負担しています。令和3年度は、PCの貸与ということで、羅臼町から7台を貸与しています。令和4年度からは、羅臼高校が実施する「生徒や保護者から選ばれる魅力ある高校づくり」の取り組みに対し、北海道羅臼高等学校後援会が支援することとしたため、羅臼町も一緒に補助金という形で支援をすることとしました。この時、高校とPTA会長がこのような取り組みをしたいので、支援をしてほしいと教育長室に来られましたので、羅臼町として支援を始めています。内容としては、新入学生へのPC贈呈、令和3年度は貸与でしたが、令和4年度からは贈呈しています。そのPCにはスタディサプリを初期設定しています。その他に、専門書購入費用助成、夏季・冬季講習会受講費用助成、国公立大学入学祝金、修学旅行費用助成、海外留学費用助成、部活動備品消耗品購入費助成を行い、実績は合計で約350万円です。この年の修学旅行は、海外ではなく国内でしたので、国内分の費用の支援を行っています。令和5年度については、令和4年度とほぼ同じ内容で約740万円の予算で支援を行います。令和6年度についてもほぼ同じ支援をしてほしいと羅臼高校から要望が来ていますので、予算要求をしていきます。5ページは、平成19年度から令和5年度の、中学校の卒業生数と、羅臼高校の入学者数を記載しています。平成19年度から平成30年度頃までは、平均すると約70%の入学者数でしたが、平成31年度若しくは令和3年度から、大きく入学割合が低下しています。直近5年間の羅臼高校進学率は53%、また、直近10年間の羅臼高校進学率は55%になっています。下段には、今後の中学校卒業生数と、53%、55%の割合の羅臼高校進学見込人数を記載しています。現在の小学校6年生が、令和9年度に高校入学の年です。その学年の全人数が今後最大の49名ですが、それ以降は減る一方です。委員のみなさんのお手元に、最も新しい公立高等学校配置計画をお配りしています。2枚目に公立高等学校配置計画令和6年度～令和8年度の概要とあり、これは今年の9月に策定案として示されたものです。令和6年度高校配置計画の変更についてという部分の見方は、全日制が14学級増えるということです。また、学科転換が2校、単位制の転換が1校あるということです。その下段には、令和7年度高校配置計画の変更について、令和8年度高

校配置計画について記載されています。羅臼高校についてですが、最後のページに根室学区高校配置計画があります。羅臼高校は、現状の人数であれば存続ということになります。この配置計画は、管内毎に北海道の担当者とそれぞれの市町村の関係者が出席し、各校の現状や要望などの話をしていますが、先ほど説明したとおり平成28年度からの経緯があるにも関わらず、産業団体からの出席が無い場合もあります。安定してくると欠席が増え、存続が危うくなると意見を出してくるという状況が続いています。現在の支援内容、入学状況については以上のとおりです。教育委員として、高校を存続すべきか協議をしていただければと思います。議案の最後のページが、羅臼高校が令和6年度に取り組みしたい内容のパンフレットです。変更点は、学力向上に関する支援のClassiの導入です。先ほど説明をしたスタディサプリは希望者のみ、Classiは全校生徒に導入するものです。また、羅臼高校として今後の修学旅行は国内ということで、海外の文言が外されています。

羅臼町として、全国公募も視野に入れた方がいいのではないかとという声もありますので、教育委員のみなさんと協議をしたく、今回の議案に載せさせていただきました。担当として難しいと考えているのは、道立北海道羅臼高等学校を羅臼町教育委員会が、存続する、しないを道立の高校に対してどこまで言えるのか分からないところです。羅臼町にある高校なので、存続してほしいという言い方であればいいのではないかと感じています。

○石崎教育長

議案第16号について説明がありました。ご意見、ご質問がありましたらよろしくお願ひします。

公立高等学校配置計画の30ページ、根室学区高校配置計画の中に、学区内中卒者数の欄があります。令和5年は根室管内全体で637名、令和6年は21名減り616名、令和9年に57名増えますが587名、令和12年には456名になるということです。令和6年から令和12年の間で182名減ることになります。委員のみなさんにご意見をいただきたいのは、羅臼高校の存続の部分で、これまでの経過の中で、魅力化に取り組むという話が、連合町内会からもあり、それに合わせ教育委員会としても、昨年度から魅力化に取り組んでいるところです。羅臼高校を存続していくといった部分では、特段のご意見はありますか。

○佐々木委員

以前の教育委員会の中で、北海道が高校を存続させてくれると言っている限りは、魅力を高めていきましょうということでしたので、その方向で進んでいると思っていました。今後の人数から、改めて考え直す時期に来ているという意味での議案ですか。

○石崎教育長

地域連携校の内容も若干変わってきています。20名未満が2年続くと、再編の対象になるということでしたが、今はその数字は出ていません。ただ、10名未満が2年続くと、再編の対象になっていくということです。先ほど、学務課長から説明のあった議案の5ページを見ると、羅臼高校への進学率が、53%または55%とした場合、10名を下回る可能性があるのは、令和16年度以降です。令和9年度は中卒者数がピークの49名ですので、しばらくの間、存続できるだろうと思います。基本的には、羅臼高校を存続していくという方向で確認されてきましたので、今後についても魅力化を図り生徒数を確保し存続の方向で進めるということによろしいでしょうか。議案の4ページ、高校支援事業については、資料のとおり取り組んでいます。

○学務課長

別紙の「4. 視察のまとめ」と書かれた資料をご覧ください。令和4年度ですが、職員により、礼文町、音威子府村、幌加内町、高知県の四万十町、長野県の白馬村、士幌町の高校の視察を行いました。どこの地域も、寮を希望する生徒が多いため、寮の建設ラッシュという声もありました。町村外の生徒を迎え入れる場合、困り感のある生徒が来ることが多く、中学生の頃にいじめ、不登校等を経験している生徒が生活環境を変えるために地元以外の高校へ進学しているケースが多いということも聞いてきました。それぞれの学校の雰囲気はいじめも殆ど無く、行事やイベント等で町との関りがあり、住民との交流も多く、受け入れ態勢を整えているが、一部では生徒への指導が多少あるということでした。全国公募によって普通科をやめる場合、地元の生徒が進学してこなくなる可能性があるということです。また、入学してくる生徒数が不明なため地元からの進学者よりも町村外からの進学者が多くなる可能性があり、音威子府高校は工芸科の高校ですが、殆どが村外生徒であり、地元の生徒は他地域へ進学しているという現状もあるそうです。裏面をお願いします。視察団からの提案です。令和10年度以降羅臼高等学校への入学者数が毎年20名を下回り続けることが予測できるため、令和9年度に全国公募の申請を行い、令和10年度から全国公募を開始するのが望ましいと考えています。下宿については、現在羅臼町で営業している賃貸物件がないことや、運営に対し不透明なところが多く困難な状況です。寮については、困り感のある生徒等の対応ができる施設長を配置する必要がありますが、施設管理がしやすいことに合わせ、全国的に見ても寮を希望する生徒が多く、寮の整備を行うのが望ましいと考えられます。羅臼高等学校の将来を考慮すると、現在の状況では羅臼高等学校への入学者数が減少し、廃校となる可能性が考えられるため、存続させる対策の一つとして普通科以外の科目新設を検討する必要があります。さらには道立高校から町立高校へ移管する等の対策をし、地元の子供も達が進学できる高校として羅臼高等学校を残す必要があるという視察団からの提案です。ここで言っているのは、道立羅臼高等学校を存続するために、寮

を建設し、全国公募をしたとしても、生徒が集まらなかった場合に、町立高校になる覚悟を持って進めていくべきではないかということも含めての提案です。先ほど佐々木委員から言われたとおり、道立高校であれば支援をしながら存続するということができたが、町立高校として存続するのであれば、予算の面からも難しくなってくるのではないかと思います。音威子府高校のように、町外からの生徒を20名以上受け入れ、道立高校として存続する方法と、町立高校であれば10名であっても、町づくりの方策として残すということも、考え方の一つだと思います。

○石崎教育長

存続するための課題は、人数の確保です。課題解決に向けた視察団の提案の説明がありました。羅臼高校の支援については、他地域の高校もほぼ同じ支援内容ですので、これまで以上の支援内容の充実は難しいと思っています。羅臼高校から、こういった支援が適当だということでの支援内容ですから、町としてしっかりと協力できていると考えています。人数確保のため全国公募ですが、視察団からの提案と、議案の5ページの入学者の推移を見ますと、令和9年度に全国公募を申請、令和10年度から全国公募を開始するのが望ましいという提案をさせていただいております。確認ですが、全国公募は、令和10年4月の入学者からということですか。

○学務課長

はい。令和10年4月の入学者からです。

○石崎教育長

令和9年度は、中学卒業者が49名ですので、そこまでは人数の確保ができるだろうということです。地域みらい留学を行っている事業者が、前回の教育委員会が終わってから2回ほど羅臼町に来てくれまして、情報交換をしているところです。事業者からは全国公募をしたからといって、すぐに10名が集まるわけではないため、少しずつ人数を増やしていくためにも、早めに進めた方がいいという提案がされています。羅臼町としては、地域連携特例校10名以下の入学者が2年連続ということであれば、一校一園化の議論が深まっていくタイミングで、全国公募と一校一園化を同時に進めていくことは、大変な取り組みになりますので、しっかりと集中をして進めたいと思います。全国公募をするのであれば、令和9年度に申請をし、令和10年度からの入学者を迎えるということです。寮の整備を行うのが望ましいというところですが、視察先では立派な寮があり充実した施設でした。地域みらい留学の事業者の方からは、まずは1～2年間、民宿やホテルを借り上げて、生徒を受け入れるところから始めてみてはどうかと言われています。空家をリノベーションし、管理人を配置して下宿にするという方法もあると思います。寮を整備することができれば素晴らしいことですが、できることから始

め、募集の状況を見ながら、充実拡大していくという取り組みの仕方もあります。議案の5ページの令和20年度までの中学卒業生数を見ると、人数はいますので、全国公募をして、しっかりと羅臼町に高校を存続して、羅臼町の子ども達が羅臼高校に進学できる環境を整えていくことは、地域の一員として、必要な取り組みではないかと、私自身は感じているところです。

○佐々木委員

私も全国公募に賛成しています。先日、中学校3年生の保護者の方と話す機会がありました。そのお子さんは羅臼高校への進学を希望していて、しっかりと勉強をして海外留学等の支援を受け、次のステップに進みたいということでした。素晴らしいことだと思いますが、人間関係が変わらないということが、親としては心配な部分ですという話でした。いままでも、コミュニティが変わらないということ言われてきたと思いますので、全国公募は人数を増やすだけでなく、新しい人間関係と繋がりができるという点でも、羅臼高校に取り入れてもらいたいと思います。

○石崎教育長

他に意見はありますか。

○葛西委員

募集の方法として、いきなり全国ですか。全道からという段階はありますか。

○石崎教育長

全道はどのような状況ですか。

○学務課長

羅臼高校は北海道内のどの地域からでも希望が出せるようになっています。但し、5%の範囲内という決まりがあります。これまで他地域からの希望がないため、今後道内からの希望は期待できません。

○葛西委員

5%というのは、2名ということですか。

○学務課長

はい。そうです。1間口40名の場合は2名です。

○葛西委員

新しい魅力化の支援内容を知らせる手段はどのように行っていますか。

○学務課長

他の高校も行っているように、ポスター配布等をするということです。根室管内はほぼ同じ支援内容ですし、全道的にも同じだと思います。

○葛西委員

同じ支援内容で全国公募をした時に、羅臼を選んでくれる子ども達は増えるでしょうか。

○学務課長

増える、増えないは分かりません。日本全国の中学校卒業者が最も多く希望しているのが普通科で約70%です。現在は全国公募をしていませんので、問い合わせもありません。

○佐々木委員

全国公募をするためには、普通科以外にしなければならないということですか。

○学務課長

そのようなことはありません。普通科で構いません。

○萬屋委員

希望者がどれだけいるかということです。羅臼高校として特色を出すために、普通科に加え、特色のある科を新設してもいいのではないのでしょうか。

○石崎教育長

視察に行き感じたことは、音威子府のように木工に特化した高校は、それを希望する生徒が集まります。ただ、普通科の長野県の白馬高校や、高知県の四万十高校を希望するのは、その地域の魅力を感じるからだと思います。どのような子ども達かという点、真剣に自分の将来を考えている子のほかに、不登校等により環境を変えたいという子もいるそうです。魅力のある地域が選ばれると感じていますので、羅臼高校は、普通科として、しっかりと知床の地で、学べるということが大切になると思います。もちろん、水産教室や知床学といった地域の魅力に繋がる取り組みは続けていきたいと思っています。

○学務課長

現状では1間口40名のため、普通科と、例えば水産科を併設することはできませんが、町立高校になれば可能になると思います。長野県の白馬高校は、普通科と観光科の高校で、全国公募の生徒全員が観光科です。地域として、白馬と四万十を見てきましたが、知床羅臼町はその地域と並びますか。

○芦崎委員

並ばないと思います。ウトロを含んでの知床であれば並ぶかもしれません。

○学務課長

四万十には何を希望して進学しているか分かりませんでした。

○葛西委員

その子達は、単独ですか、家族と一緒にですか。

○学務課長

単独で寮に入っています。長野県の白馬高校にはスキーをやりたい子が来ており、スキーリフトの年間パスポートが無償提供されるそうです。

○佐々木委員

環境の勉強をしたいという子は、羅臼高校を選んでくれるかもしれません。

○学務課長

視察で感じたことは、音威子府の美術工芸は今後も大丈夫だと思いますが、農業系は各地にたくさんありますので、特化したものがなければ難しいと思います。函館水産高校が1学級減になりますので、水産高校に魅力を感じている子が少ないと感じています。先ほど教育長が言ったとおり、魅力のある地域の高校に進学したいというのはあると思います。

○石崎教育長

地域に行きたいと考えた時に、寮単位で地域のイベントに参加していたのが礼文高校です。地域が歓迎している雰囲気子ども達に伝わっていると思います。佐々木委員が言ったとおり、羅臼町では環境の学びもできますし、知床財団もありますので、学校ではできないが、学校から一歩出て、地域のみなさんが高校生に様々な体験をさせてくれる取り組みができるようになれば、大きな魅力の一つになるかもしれません。5名、10名と全国から来ていただければ、いい刺激になり、羅臼高校を存続できると思います。

す。2年ほど前になりますが、羅臼町に移住してきた方のお子さん2名が羅臼高校に入学しました。全員が知床未来中学校出身という中に、他地域から2名の入学があったということは大きな刺激でした。全国公募は、羅臼町の子ども達にとっても、いい方向に作用すると思います。一方では、根室管内全体での中学卒業者の減少が続いており、地域みらい留学の事業者の方と話した時に、全国で200万人出生していたのが、去年は80万人を切ったということです。半分以下の出生になり、今後も減少は続いていきますので、全国公募をしたときに、立ち行くのかということです。

○芦崎委員

羅臼高校の建物の耐久はどうなっていますか。

○学務課長

存続するということであれば、羅臼町教育委員会として北海道に要望し続けなければなりません。新築、または、早急に改修し長寿命化を図ることをお願いしていくしかありません。道立高校として存続させていきたい考えですので、要望していくべきだと思います。

○芦崎委員

確認ですが、議案の3ページ、平成29年5月「高校がなくなると羅臼がなくなる」の講演はどのような内容でしたか。地元の中学校を卒業した子が入学する高校があればいいということなのか、他地域からの入学者を増やすべきという内容だったのかを教えてください。また、平成30年9月に存続問題検討協議会が解散していますが、何を以って、解散したかが見えませんが、解散の理由を教えてくださいませんか。

○学務課長

平成29年の講演内容は分かりませんが、平成30年の解散は、存続することを決めたので、存続問題検討協議会を解散しています。

○芦崎委員

人数が少なくても地元の子が進学できる高校を残すのか、全国公募をしてでも町のために高校を残すのは何になるのか、講演会で何を話されたのかが分かると、向かう方向が見えてくると思います。

○萬屋委員

記憶が曖昧ですが、講演会では全国公募という話まではしていなかったと思います。全国公募をしなければ存続できないという人数ではなかったと思います。講演会に出席して感じたことは、中学生や高校生の保護者の方々の参加が少なかったことです。連合町内会等の関係団体の出席が多かったと思います。

○学務課長

議案の5ページ、平成29年度に地元からの進学率が、それまでの70%前後から、59名中19名の32%になったことや、令和3年度に35名中7名の20%になったことで存続の検討が進んでいます。

○芦崎委員

いま考えるべきではないかもしれませんが、存続するにあたり、普通科のまま進むのか科を新設するのか、全国公募をするかの検討があります。寮を含めた施設のハード面の課題もあります。いまあるものを使ってやる部分についてはできるかもしれませんが、全国公募で全国から来るお子さんを預かるわけですから、将来的に責任を持ってできるのが大事だと思います。全国公募をしたが、建物を改修できません、寮を整備できませんということにはならないと思います。

○石崎教育長

それは、そのとおりだと思います。

○芦崎委員

どこまで、何をという部分で、誰が責任を持つのかということです。教育委員会として機運を高めていくことも大切だと思います。

○石崎教育長

事務的に、建物については北海道の管轄です。教育委員会としてできることは、要望していくことです。高校の配置計画もありますので、高校を存続する人数を確保し、存続をすると決めているにも関わらず、老朽化した校舎のままで、生徒に不便はかけられませんから、ある程度の修繕をしながら存続していくこととなります。礼文高校の校舎は、屋根に錆が発生し老朽化が進んでいる状況に驚きましたが、北海道がある程度の修繕をしながら施設の維持を図っていると思います。下宿と寮については、大きな予算を使い、寮を建設することはハードルが高いため、民宿やホテル、アパートに協力をいただいてということになると思います。それは、教育委員会や地域の住民が、高校と協力して進めていくこととなります。全国公募を始めるときには、下宿や寮の管理人も含め、

しっかりと受け入れ体制を整える必要があります。先生達も下宿や寮で生活する生徒達への支援が必要になってくると思います。下宿と寮、民宿等の活用、これらの動きは各地で前例がありますので、参考にしながら進めたいと思っています。全てを整えてから始めるのではなく、協力していただけるところから始めた方がいいと、地域みらい留学の事業者からアドバイスを受けています。校舎の改修は、しっかりと要望していかなければなりませんし、住む場所については、教育委員会と地域のみなさんと高校で連携して進めていくことになります。

○佐々木委員

令和9年度に全国公募を申請するという事は、ある程度、生徒が住む場所を確保してから申請ですか。

○石崎教育長

住む場所は、申請までの間に協力をお願いしていくことになります。

○芦崎委員

平成30年9月12日に、存続問題検討協議会が解散されています。町長の「次なるステージへ進みたい」という発言があったようですが、どのような意図でしょうか。

○学務課長

この時に話したのは、町長の一言で決めるのではなく、教育委員会で話し合い、その後の総合教育会議で方向性を決めたいということでした。

○芦崎委員

現実的に、我々教育委員は、資料により羅臼町の子ども達の人口推移を把握していますが、町民のみなさんは、幼稚園の園児数が、あそこまで減っているという認識はないと思います。その中で、町民の意識として羅臼高校の存続をどう考えているのかという声を聞く必要があると思います。存続問題検討協議会が解散して、時間が経過し、人口が減り、本当に高校を存続するかというのは、現在の人口推移を見ながらになると思います。子ども達の人数が減っても存続したいという声が多ければ、教育委員会として議論を進めていくことになりますが、人口推移を見て存続すべきという声が少なくなる可能性もあります。

○石崎教育長

人数が少ないから羅臼高校は必要ないという意見があったとしても、教育に携わる者として、子ども達がいるので、しっかりと地域の大人の責任として、羅臼高校を残し

ていきたいと、教育関係者として思うのであれば、意見を聞かずして存続に向かっていくのも一つの方法だと思います。

○芦崎委員

平成29年の段階で、連合町内会等により存続問題が検討されていますが、どのような方向でしたか。

○石崎教育長

町民の意見として存続の方向に動いています。今後全国公募をした際に、仮に地元の子が5名、全国公募の子が10名となったときに、なぜ多額の税金を投入して町外の子を受け入れしているのかという話が出てくる場合もあります。

○芦崎委員

存続に動いているのは間違いないと思いますが、羅臼町に子ども達がいなくなって高校が無くなるのと、全国公募までしてというのは、町民感情としては違うのかなと思います。水産科や環境科を新設すれば違うかもしれませんが、全国で約70%が普通科を希望しているのであれば羅臼高校も普通科でいいと思います。

○石崎教育長

集計結果の報告はまだですが、企画振興課で行った町民向けのアンケートに、高校存続の設問はありましたか。

○学務課長

高校存続に関する設問はあったと思います。

○芦崎委員

今後、アンケートの結果を教えてください。

○学務課長

これまで、小学生、中学生、高校生、保護者にアンケートを行ってきました。羅臼高校に行きたいですかという設問の回答の多くは、分からないというものでした。保護者として存続してほしいのは、他の高校を受験し落ちた時のために残してほしいというものでした。アンケートは実施の仕方によります。例えば連合町内会に高校を存続したいですかと聞くと、地域活性化の視点で全員が存続してほしいという回答になると思います。保護者に聞くと、是非存続してほしいという意見にはまともらないと思います。

○芦崎委員

普通科で人数が集まらなくなった時に、水産や環境等の専門学科に変えていくことは難しいですか。

○石崎教育長

専門学科は非常に難しいと思います。

○芦崎委員

先ほどの話にあった、長野県の白馬高校は、地域に魅力があるから生徒が集まるということでしたので、羅臼の環境という部分で、全国公募をPRする理由の一つになると思います。

○石崎教育長

羅臼町の子ども達がいざと地元で学べる高校にしたいと思っています。教育環境を地域にしっかりと残すということです。この考えに反対する人はいないと思っています。人数の確保ですが、他地域からの入学者があるということは、羅臼町の子ども達にとって、刺激がありますし、楽しい学校生活になるのではないかと思います。卒業生の中から羅臼町内に就職する生徒が増えれば、高校存続から生まれる波及効果もあると思います。礼文高校の卒業生が、役場や消防に就職したり、夏場は漁業体験もしているということです。

○萬屋委員

羅臼町だけではなく、知床半島全体に、他地域の子ども達の興味が向くような取り組みができないでしょうか。小さいころから親子で参加し、保護者の方にも地域の魅力に興味を持ってもらえれば、他地域からの入学が増え、礼文高校等のように、全国から注目されると思います。環境に関してでも、漁業に関してでも、ポイントを絞って、高校生になる前からPRできれば、他地域からの入学が増えると思います。その前に、町民のみなさんにも全国公募を理解していただき、子ども達が安心して勉強ができる環境を羅臼町でどこまで整えられるかだと思います。

○石崎教育長

礼文島は、特別なことはやっていないそうです。全国公募では島の高校に生徒が集まる傾向があり、環境を大きく変えるという意味で、礼文島のほか、奥尻島等も選ばれているようです。

○芦崎委員

親御さんとしては、島の方が預けやすい部分があると思います。

○石崎教育長

困り感のある生徒が多いのが実情ですが、しっかりと目的を持って選んでいる生徒もいます。萬屋委員が言われたとおり、町としての取り組みが必要になると思います。

○萬屋委員

奥尻高校で潜水の授業を行っているようです。羅臼高校も水産教室で同じく潜水の授業を行っていますが、他地域に知られていますか。

○石崎教育長

全国に向け取り組みを発信することは可能だと思います。

○佐々木委員

羅臼高校のホームページを見ました。素晴らしい取り組みをしていますが、その取り組み内容が、ホームページでは分かりにくくなっています。そこを変えるだけでも、魅力が出てくると思います。

○学務課長

地域活性化のための高校存続なのか、地元の子ども達のためなのかというところで、全国にPRする、しないの内容が変わってくると思います。奥尻高校は町立ですので、町立高校として覚悟を決めて、全国から生徒を集めるためにPRをしています。

○葛西委員

以前から羅臼町では、声を上げていた人がいたと思います。地域を盛り上げたいというのであれば、その人が先頭に立って取り組むことが前提だと思います。

○芦崎委員

存続問題検討協議会の会長は誰でしたか。

○学務課長

町長です。

○芦崎委員

高校存続について、町長はどのように考えていますか。

○石崎教育長

教育委員会の意見として、羅臼町の教育については、こう考えているということを総合教育会議の場で町長と話をしていきたいと思います。

○芦崎委員

全国公募も辞さないというレールで走るということですか。

○学務課長

今日、この場で意見をまとめる必要があるのかということです。この後、一校一園化の問題もあります。総合教育会議の場で課題を共有するための意見交換をできればと思っています。議案5ページ、令和11年度以降の羅臼高校入学者数は、15名以下になる見込みですので、全国公募をしなければ20名以上にはなりません。現在は、20名以上でなければならないとは、どこにも書かれていませんので、15名でもいいのかもしれないかもしれませんが、20名というところで線引きすると、最低でも全国公募で5名の入学が必要になります。3年間続くと15名の入学になります。全国公募は推薦で受け入れることとなりますので、その年の人数によっては、全員入学する場合がありますし、一部の入学に抑えることもできます。

○芦崎委員

地元出身の子ども達の入学希望が減る可能性はありますか。

○学務課長

議案5ページのとおり、令和11年以降は20名を上回ることはありませんので、全国公募が必要になります。

○芦崎委員

最終的に、全国公募の生徒だけになる可能性はありますか。

○佐々木委員

羅臼町の中学生に選ばれる高校であるにはどうしたら良いか、という視点を忘れていなければなりません。羅臼町の中学生が、羅臼高校に魅力を感じ、誇りを持って進学してほしいと思っています。

○芦崎委員

中高一貫教育で、高校の先生が中学校に行き授業等を行っていると思います。

○学務課長

高校で部活動をやりたい子もいます。部活を選べないという部分で魅力を感じない生徒もいると思います。羅臼高校の、校長と教頭が中学校に行き、魅力を伝える取り組みが行われています。

○石崎教育長

今後の中学校卒業人数が出ていますが、多少の増減はあると思います。入学者数を確保するためには全国公募という考えになると思います。基本的に存続の方向ということを確認させていただきました。令和9年度に全国公募の申請、令和10年度から全国公募受け入れが適当であろうということです。本日の内容は、継続協議にしたいと思います。今年度中には総合教育会議を開き、教育委員会として町長と話ができればと思っていますので、よろしくお願い致します。

○学務課長

総合教育会議の開催時期はいつにしますか。

○石崎教育長

高校存続と一校一園化を合わせて開催しますか。

○葛西委員

一校一園化が先だと思います。

○学務課長

教育委員のみなさんの意見がまとまっていれば、意見交換ではなく、こうしたいという内容の会議になると思います。

○石崎教育長

高校存続と一校一園化の内容を同時に開催することは難しいと思いますので一つ一つ話し合っていくべきだと思います。先に、高校存続の意見交換を行いたいと思います。早く取り組むことを考えた場合、令和5年度に決めるとともに令和6年度の予算要求をし、令和6年度に宿泊先の確保などの準備をして、令和7年度からというのが最速なためです。

○学務課長

令和7年度に入学の場合、令和6年5月までに、宿泊場所を確保し、その上で北海道に全国公募の申請をする必要があります。

○芦崎委員

宿泊場所の候補施設はありますか。

○石崎教育長

民宿、ビジネスホテル等に協力していただける可能性があります。また、テレビで、協力したいという民宿の映像が放送されたこともありました。

○葛西委員

宿泊先の確保が最初ですか。宿泊先が無ければ申請できないということですか。

○学務課長

はい。そうです。

○芦崎委員

長期的に受け入れ可能かというところも確認すべきだと思います。

○石崎教育長

令和7年度の入学に向けてであれば、すぐにでも始めなければなりません。令和9年度の入学ということであれば、令和8年5月までに宿泊先を確保して、全国公募の申請になります。

○葛西委員

存続する、しないの前に、現在高校があるわけですから、活性化という意味で、全国公募を始めていいと思います。

○学務課長

早く始めてもいいですが、まずは宿泊先の確保です。生徒にとって住み心地の良さも宿泊先確保の条件です。

○石崎教育長

総合教育会議の中で、教育委員の意見を話し、町長の思いも聞き、全国公募を進めるという、共通理解に立てた時に準備を進めていくことになります。

羅臼高校の存続について、たくさんのご意見をいただき、ありがとうございました。

●報告 第17号 諸会議・諸行事について

○石崎教育長

報告第17「諸会議・諸行事について」担当から説明をお願いします。

○学務課長

議案の6ページをお願いします。報告第17号「諸会議・諸行事について」です。学務課所管事項は、本日、学校訪問と教育委員会を行っています。9月28日は羅臼高校前期終業式、9月29日は小学校と中学校の前期終業式です。10月1日は羅臼幼稚園の運動会、10月4日はSOSの出し方研修会ということで、スクールカウンセラーの沼田先生に来ていただいて、両小学校で研修会を開催します。10月18日は、知床学士認定試験を小中高校で実施します。10月25日は次回の教育委員会です。10月29日は羅臼小学校の学習発表会が行われます。10月30日には、高校支援と全国公募の定期監査が行われる予定です。学務課所管事項は以上です。

○社会教育課長

7ページをお願いします。社会教育課所管事項です。9月13日に学校部活動の地域移行ということで、羅臼町のスポーツ・文化の在り方検討協議会の勉強会を開催しています。近日中に、第1回の協議会を開催する予定です。9月26日に第2回クナシリ眺望駅伝競走大会実行委員会を開催します。10月8日の第30回クナシリ眺望駅伝競走大会ですが、小中学生のスポーツ大会と日程が重なったため、出場が10チームを満たしておりませんので、参加に向けた声掛けを行っています。8ページをお願いします。図書館所管事項ですが、9月の議会で、図書館工事の業者が決まり、承認をいただきました。業者は、別海町の島影建設です。下請業者は、羅臼町の小野建設工業です。工期は来年3月20日までとし契約しています。本日から、職員で施設内の整理を行い、10月から内装工事ができるように準備を進めています。

郷土資料館所管事項は、9月21日から23日に、斜里町側の知床半島地区でアンテナを設置するための試掘調査協力とし、て天方学生員が参加しました。羅臼町側のアンテナ設置場所については示されておりません。以上です。

○石崎教育長

報告第17号「諸会議・諸行事について」ご意見、ご質問等ありましたらよろしくをお願いします。

○佐々木委員

社会教育所管事項についてですが、コロナ明けで事業が増えていると思います。現在の社会教育スタッフの人数で足りていますか。他の課からの協力等がありますか。

○社会教育課長

作業的な部分では、学務課の協力を得ながら各種事業に取り組んでいます。また、駅伝は他課職員の協力を得ながら全体で取り組んでいます。

○石崎教育長

他に、ご意見、ご質問等ありましたらよろしくお願いします。

(意見・質問等は特になし)

○石崎教育長

それでは、報告第17号「諸会議・諸行事について」は承認されました。
以上で議事を終了させていただきます。

【その他】

●教育指導主幹通信について

○石崎教育長

その他として、教育指導主幹通信について説明をお願いします。

○横澤主幹

お配りさせていただいた、別冊1、R5年度羅臼町立小学校全国学力学習状況調査結果概要、別冊2、R5年度羅臼町立中学校全国学力学習状況調査結果概要は、次回の教育委員会でご説明させていただきますので、お目通しと、次回、別冊1・2をお持ち願います。

教育指導主幹通信についてご説明させていただきます。前回、藤原和博さんの「スーパーマン教員はいない」ということをご紹介しました。今回も藤原和博さんが書かれた、「小3で落ちこぼれが一気に増える理由…抽象化する算数と、ベテラン教員を配置できない事情」をご紹介します。

中学で数学が「できない子」の中には、小学校の算数ですでに落ちこぼれてしまっている子が多い。小学校では「2個のリンゴと3個のイチゴではいくつになりますか？」と具体的にイメージできる算数から始まるが、3年生にもなると「3分の2」というような分数が出てくるからだ。しかも「0.3」という小数も登場して、それらを足したり引いたりしなければならない。さらに「図形」も現れる。つまり、小学校3年生で一気に、算数が抽象概念の世界に入るわけだ。昔であれば、分数や少数が生活の中にも存在した。団塊世代の家庭ではきょうだいも多かったから、5人きょうだいにリンゴが3つしかなかったこともあっただろう。でも、今の豊かな社会では、2人きょうだいでも一人っ子が2人いるように育つから、1人にイチゴが2つ、リンゴが1つは与えられるのではなかろうか。つまり子どもにとっては、「3分の2」や「0.3」という事態が生活の中に存在しないから、なんのこっちゃというくらい意味不明なのだ。だから、算数で落ちこぼれやすい。さらに、余計なことをバラしてしまうと、3年生の担任をしているのは、多くの学校では、ベテランのできる教員ではない。なぜなら、ベテランのできる教員は、スタートが大事ということで1、2年生の担任に配置されるか、仕上げが大事だからと5、6年生の担任に配されることが多いからだ。あたながもし校長だったとしても、20人の現有勢力で学年担任を決めなければならない場合、おそらく最後に残った新採教員や指導力が強いわけではない教員を3、4年生に配することになる。

私の経験上、これはあります。5年ほど前に議論をしたときに、3、4年生が大事だと感じましたので、それ以来、3年生にベテランの先生を配置することにしました。

つまり、算数では、子どもの脳に抽象概念が形成できるかどうかというような最も大事な時期に、相対的には弱い教員が教えているのだ。現在、文科省が専科教員の小学校

への配置を進めているが、小学校3年生からの算数にこそ厚く張るべきだろう。現在も、教員の指導力は下がり、全学習活動に対する学校の支配力も下がり続けている。その理由の1つは、教員の年齢構成からくるものだ。一言で言えば、学習指導でも生徒指導でも、ノウハウを熟知したベテランがいなくなる現実を指している。自治体によっては4割を占めていた50代の教員が、2020年代中には現場から姿を消すからだ。なぜ、教員の年齢構成が歪んだワイングラス型、というよりシャンパングラスに近く、上の厚みが過剰で真ん中がくびれてしまうのか。原因は採用の仕方である。50代以上、60代やその上の団塊世代にわたるかつての大量採用の反動で、現在の30代、40代を十分に採用できない時代があった。ゆえに50代の多くが退職する今、慌てて20代の教員、つまり大量の新卒を募集している状況なのだ。人手が足りないから中途採用で補充すればいいじゃないか、と指摘する人がいるかもしれない。だが、それができるのはビジネスパーソンの場合だ。教員の採用ではそうはいかない。30代、40代の仕事盛りの時期に、しかも成功している人の場合はとくに、別の職種から教職に転じることは経済的な魅力はない。仮に転職を考えたとしても、大学に入り直して教員免許を取ってまで学校現場を目指す志のある人材は少ない。

今は、このような世の中になってきています。仕事も増えていきますし、対応できない先生も増えてくるのが現状だと思います。

○石崎教育長

教育指導主幹通信について、ご意見、ご質問はございますか。

(意見・質問等は特になし)

○石崎教育長

教育指導主幹通信については、以上とさせていただきます。

事務局から連絡事項などありましたらよろしく申し上げます。

○学務課長

議案8ページのとおり、次回の第11回教育委員会は、令和5年10月25日(水)午後1時30分から、本日と同じ会場で開催しますのでよろしくお願い致します。

○石崎教育長

予定していた議事は全て終了しました。以上で、令和5年第10回羅臼町教育委員会を終了させていただきます。

萬屋委員におかれましては、本日が最後の教育委員会でした。大変ありがとうございました。